

# ～タブレットとSNSを活用し近隣住民が見守り情報を発信～

平成27年地域政策研究センター（地域提案型・前期）採択課題

課題名 : SNS（ソーシャルネットワーク）活用による公民が連携した地域包括ケア体制の構築  
 研究代表者 : 社会福祉学部 教授 小川晃子  
 課題提案者 : ㈱ワイズマン 小田原浩一・小原伸永  
 研究メンバー : 小柳達也（八戸学院大学）、齋藤建児（東北公益文科大学）、鈴木千紘（北日本医療福祉専門学校）、引屋敷千春（宮古市社会福祉協議会川井センター）  
 キーワード : 見守り、地域包括ケア、SNS（ソーシャルネットワーク）、タブレット

## ▼研究の概要（背景・目標）

地域包括ケアは2025年までを目途として全市町村ごとに進めることになっている。これを背景として、インフォーマルな住民が発信する見守り情報を、社会福祉協議会や地域包括支援センター等のフォーマルな機関の専門職が共有することにより、高齢者の異変対応が迅速かつ的確に図れるようになる可能性を検証した。

## ▼研究の内容（方法・経過）

宮古市川井の箱石地区において、2015年9月から2016年8月までに計9回のワークショップを開催し、気がかりな高齢者の見守り体制をつくった。

ワイズマンの医療・福祉専門職の情報連携のためのアプリMe11+（メルタス）とタブレット活用研修を住民対象に実施した。

6月から9月まで、高齢者10名の見守り情報を8組12名の近隣住民がタブレットから発信し、それを社会福祉協議会が見守りセンターとして共有し、異変がある場合は対応する社会実験を行った。

## ▼研究の成果（結果・考察）

1. ワークショップを重ねることで主体的な見守り体制が構築された
2. 50歳代から70歳代の住民は研修によりタブレットを活用した見守り情報の発信が可能である
3. タブレットとSNS活用による見守り情報発信により、見守り行動と異変把握への気づきが多くなった
4. 住民の気づきが地域包括支援センターに共有され、介護保険サービスの利用につながるなど連携成果がでた。

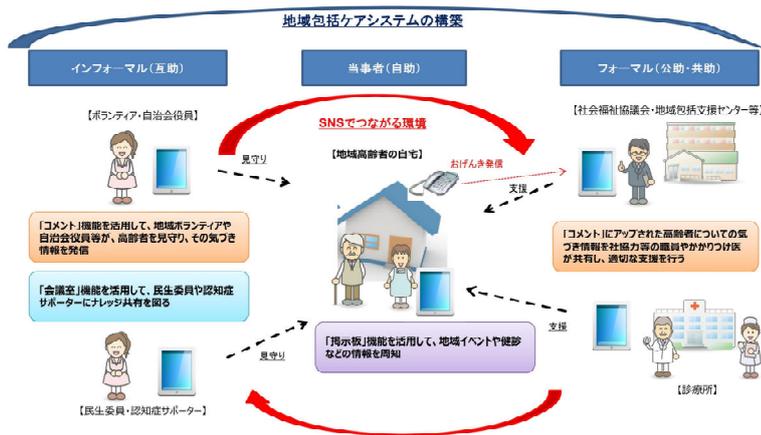


図.本研究で目標とする地域包括ケア体制

表.実証実験の見守り体制

性	見守られる側		SNS等を活用した見守る側	
	年代	プロフィール	投稿数	
女	90代前半	近隣住民3名	68	
男	90代前半	集落会長・民生児童委員2名	1	
女	80代前半		6	
男	80代前半		1	
女	80代後半	ボランティア1名	21	
女	80代前半	地域づくり役員1名	35	
女	70代後半	地域振興センター職員1名	24	
女	80代後半	行政連絡員Ⅰ名	35	
女	70代後半	民生児童委員Ⅰ名	26	
男	80代前半	民生児童委員1名	11	

注)投稿件数は2016年6月1日～8月17日の間の投稿件数  
 投稿にはここに記した見守る側に加えて、社協職員入力と、おげんき発信の結果についての県立大入力が含まれる

## ▼おわりに（まとめ・今後の展開）

1. 実証実験は2016年9月まで継続。その後、モデル事例としての検証成果をまとめる。
2. 箱石地区で外部資金の確保等がすでに検討され始めており、持続可能性がある。
3. ご協力いただいた宮古市社会福祉協議会や宮古市職員、及び箱石地区住民の皆さまに感謝申し上げます。